

## 目 次

I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	1
1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信	1
(1) 有形文化財の収集・保管、次代への継承	1
①博物館の施設設備の整備	1
②有形文化財の収集等	5
1) 有形文化財の収集	5
2) 寄贈・寄託品の受入れ等	9
③有形文化財の管理・保存・修理等	13
1) 有形文化財の管理	13
2) 有形文化財の保存	21
3) 有形文化財の修理	25
3)-1計画的な修理及びデータの蓄積	25
3)-2科学的な技術を取り入れた修理	29
4) 文化財修理施設等の運営	34
(2) 展覧事業	37
①平常展	37
②特別展等	44
1) 特別展	44
2) 海外展	66
③観覧環境の向上等	71
1) 快適な観覧環境の提供	71
2) 来館者の満足度調査等の実施、サービスの改善等	76
(3) 教育・普及活動	80
①教育活動の充実等	80
1) 学習機会の提供	80
2) ボランティア活動の支援	90
3) 大学との連携事業等の実施	94
4) 国内外の有形文化財の保存・修理に関する人材育成への寄与	98
5) 博物館支援者増加への取組	102
②有形文化財に関する情報の発信と広報の充実	106
1) 有形文化財に関する情報の発信	106
2) 資料の収集と公開	110
3) 広報活動の充実	114
3)-1広報計画の策定と情報提供	114
3)-2マスメディアや近隣施設との連携強化等による広報活動	119
3)-3広報印刷物、ウェブサイト等の充実	123
(4) 有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究	127
①有形文化財の展覧事業・教育普及活動等に関連する調査研究	127
②その他有形文化財に関連する調査研究	239
③国内外の博物館等との学術交流等	267
④調査研究成果の公表	271
(5) 国内外の博物館活動への寄与	275
①国内外の博物館等への有形文化財の貸与	275
②国内外の博物館等への援助・助言等	279
2. 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施	283
調査研究の評価軸及び評価指標等	283
(1) 新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究	287
①有形文化財、伝統的建造物群に関する調査研究	287
1) 我が国の美術を中心とする有形文化財等に関する調査研究	287
2) 建造物及び伝統的建造物群に関する調査研究	291
3) 歴史資料・書跡資料に関する調査研究	292
②無形文化財、無形民俗文化財等に関する調査及び研究	293
1) 重要無形文化財の保存・活用に関する調査研究等	293
2) 重要無形民俗文化財の保存・活用に関する調査研究等	294

3) 無形文化遺産保護に関する研究交流・情報収集等	295
③ 記念物、文化的景観、埋蔵文化財に関する調査研究	296
1) 史跡・名勝の保存・活用に関する調査研究	296
2) 古代日本の都城遺跡に関する調査研究	298
3) 重要文化的景観等の保存・活用に関する調査研究	308
4) 全国の埋蔵文化財に関する基盤的な調査研究	309
5) 水中文化遺産に関する調査研究	201
(2) 科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究	312
① 文化財の調査手法に関する研究開発の推進	312
1) デジタル画像の形成方法等の研究開発	312
2) 埋蔵文化財の探査・計測方法の研究開発	313
3) 年輪年代学を応用した文化財の科学的分析方法の研究開発	314
4) 動植物遺存体の分析方法の研究開発	315
② 文化財の保存修復及び保存技術等に関する調査研究	316
1) 生物被害の予防と対策に関する調査研究	316
2) 文化財の保存環境と維持管理に関する調査研究	317
3) 可搬型分析機器を用いた文化財の材質・構造、及び保存状態に関する調査研究	318
4) 屋外文化財の劣化対策に関する調査研究	319
5) 文化財の修復技法及び修復材料に関する調査研究	320
6) 考古遺物の保存処理法に関する調査研究	321
7) 遺構の安定した保存のための維持管理方法に関する調査研究	322
8) 建造物の彩色に関する調査研究	323
9) 近代文化遺産の保存・修復に関する調査研究	324
10) 高松塚古墳・キトラ古墳の恒久的保存に関する調査研究	325
(3) 文化遺産保護に関する国際協働	327
① 文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進	327
1) 文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信	327
2) 文化遺産保護協力事業の推進	330
3) 文化遺産の保存・修復に関する人材育成等	333
② アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究	336
(4) 文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用	337
① 文化財情報基盤の整備・充実	337
② 調査研究成果の発信	340
③ 展示公開施設の充実	344
(5) 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等	346
① 文化財に関する研修の実施	346
② 文化財に関する協力・助言等	348
③ 平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力	360
④ 連携大学院教育の推進	365
⑤ 文化財等の防災・救援等への寄与	367
1) 体制づくり	367
2) 調査研究等の実施	368
ア 文化財等の防災・救援に関する調査研究と、情報の収集・発信	368
イ 保存科学等に基づく被災文化財等の劣化診断、保存環境、安定化処置及び修理等に関する研究	369
ウ 無形文化遺産の防災と被災後の継承等に関する研究	369
3) 人材育成等の実施	370
【受託研究】	371
若桜町若桜伝統的建造物群保存対策調査	371
出雲市内神社建造物調査	372
文化遺産国際協力拠点交流事業「大洋州諸島しょ国の文化遺産保護に関する拠点交流事業」	373
平城宮跡歴史公園二条大路発掘調査	374
興福寺南大門西門守屋の発掘調査	375
平城京跡二条条間路(東二坊)の発掘調査	376
平城京右京三条一坊十坪の発掘調査	377
興福寺北円堂院回廊の発掘調査	378
平城宮跡歴史公園二条大路東部他発掘調査	379
平城宮跡歴史公園朱雀大路西側溝北部発掘調査	380
平城京左京二条二坊十一坪の発掘調査(平城第581次)	381

平城京左京一条二坊十坪の発掘調査（平城第 582 次）	382
特別史跡山田寺跡法面改修に係る試掘調査業務	383
特別史跡山田寺跡法面改修に係る発掘調査業務	384
京都市の文化的景観保存計画策定調査	385
南山城村における文化的景観保存修景事業	386
考古資料および文献史料からみた過去の地震・火山災害に関する情報の収集と データベースの構築・公開	387
瑞巖寺周辺の岩窟・石塔の映像記録・測量調査	388
国宝 薬師寺東塔 木材年代測定業務（第 3 回）	389
陸前高田市堂の前貝塚出土の動物遺存体の分析委託業務	390
波怒棄館遺跡出土の動物遺存体の分析	391
台の下貝塚出土の動物遺存体の分析	392
日光の歴史的木造建造物の温風処理等による新たな殺虫処理方法の検討	393
絵金屏風の保存修理に関する調査研究	394
松帆銅鐸・舌の調査研究	395
平城宮跡遺構展示館の保存活用に関する調査研究事業	396
平成 28 年度 国史跡ガランドヤ古墳における運用手法の検討及び墳丘復元法検討業務	397
法隆寺若草伽藍跡西方の調査出土壁画片の調査	398
万世特攻平和祈念館金属類収蔵品劣化対策事前調査事業	399
近代産業遺産（美術工芸品）に関する海外事例調査事業	400
国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する調査等業務	401
特別史跡キトラ古墳保存対策等調査業務	402
特別史跡キトラ古墳の保存・活用及び文化庁キトラ古墳壁画保存管理施設 （キトラ古墳壁画体験館 四神の館内）の管理・運営業務	403
国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する研究等業務	404
文化遺産国際協力コンソーシアム事業	405
文化遺産国際協力拠点交流事業「ネパールの被災文化遺産保護に関する技術的支援事業」	406
文化遺産保護国際貢献事業（専門家交流）「ミャンマー・バガン遺跡群における地震被害に関する調査」	407
文化遺産保護国際貢献事業（専門家交流）「シリア内戦下における被災文化財に関する調査」	408
ミャンマーにおける発掘調査法・遺物研究法等の考古技術移転を目的とした拠点交流事業	409
平成 28 年度無形文化遺産保護パートナーシップ事業	410
第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託	411
長門鋳銭所跡出土木簡の保存処理を経ての総合的研究	412
鳥取県鳥取市大槌遺跡出土文字資料の保存処理等の総合的研究	413
鳥取県鳥取市青谷横木遺跡出土木簡の保存処理等総合的研究	414
鳥取県鳥取市大槌遺跡出土大型呪符木簡他の保存処理等の総合的研究	415
木之本廃寺、藤原京左京五条三坊（脇本宅）発掘調査	416
史跡 飛鳥寺跡に隣接する県道「橿原神宮東口停車場飛鳥線」の嚴重立会調査	417
奈良職業能力開発促進センター本館取壊しに伴う藤原京跡（右京九条二・三坊）、瀬田遺跡発掘調査	418
特別史跡藤原宮跡（高殿町道路拡幅）発掘調査	419
大和紀伊平野農業水利事業に係る埋蔵文化財発掘調査	420
藤原京左京七条一坊（別所町集会所）発掘調査業務	421
常総市水損文書の真空凍結乾燥処置に関する研究	422
特別史跡平城宮跡及び藤原宮跡地内における歴史的環境維持業務	423
<b>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>	<b>424</b>
1. 業務改善の取組	424
（1）組織体制の見直し	424
（2）人件費管理等の適正化	425
（3）契約・調達方法の適正化	426
（4）共同調達等の取組の推進	427
（5）一般管理費等の削減	428
①機構内の共通的な事務の一元化による業務の効率化	428
②計画的なアウトソーシング	429
③使用資源の減少	430
2. 業務の電子化	431
3. 予算執行の効率化	432

Ⅲ	財務内容に関する目標を達成するためにとるべき措置	433
1.	自己収入拡大への取組	433
(1)	自己収入拡大への取組	433
(2)	外部資金の獲得	434
(3)	保有資産の有効利用の推進	435
2.	固定的経費の節減	(p. 428～430と同じ)
3.	決算情報・セグメント情報の充実等	441
Ⅳ	予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画	442
1.	予算	442
2.	収支計画	442
3.	資金計画	442
Ⅴ	その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	443
1.	内部統制	443
2.	その他	444
(1)	自己評価	444
(2)	情報セキュリティ対策	445
3.	施設設備に関する計画	446
4.	人事に関する計画	447
(1)	中長期的な人事計画の策定と、理事長裁量による職員配置の検討	447
(2)	評価制度の導入	447
(3)	能力や適性に応じた採用・人事	448
(4)	女性の活躍の推進	448
(5)	研修及び人事交流等の検討	449